小林正人 「『景気循環』研究序説
—資本主義経済において景気循環は必然的か—」2010年
第2章 非自発的失業の大量発生と資本の矛盾

疑問点・論点

経営者が個々で合理的行動をすることにより「需要の縮小スパイラル」(p17)が起こる。これを解決するためには、すべての経営者が需要が減っても失業者を出さず、労働者の企業内の配置転換やリカレント教育の保障による「雇用の社会的な維持」(p20)が必要とされる。どうすればすべての経営者の中で「雇用の社会的な維持」のための取り組みが行われるようになるのか。

〈1・論点に対する各グループの意見〉

A グループ

- ① 同一労働同一賃金の考え方を導入して正規雇用の割合を増やし、雇用の格差をなくしていく。
- ② デフレ時に人件費を減らさないような社会保障制度を導入する。

B グループ

- ① リカレント教育の費用を国が支援。
- ② 企業に対してリカレント教育や雇用の維持のメリットを浸透させる。
→Q.どうやって浸透させるのか?
A.国が企業に説明する機会を設ける。

C グループ

- ① リカレント教育によって派遣社員に労働能力を身につけさせる。
- ② 派遣社員を切る時に、経営者側にも費用負担等のリスクを負わせる。
→Q.企業の負担がさらに重くなるのでは?
A.少しリスクを負ってでも派遣社員を切るかどうかを経営者が選ぶことができる。

D グループ

- ① 受注生産時に、損失した分の一部を国が補填する制度を設ける。
→Q.「損失した分」とは?
A.需要予測に対して売れなくなった分のこと。
- ② 派遣社員は企業からではなく国から賃金をもらう。
→Q.国の負担が大きくなるのでは?
A.増税で対応。

〈2・グループ間の討論〉

A グループから

(B・Cグループへ)リカレント教育が日本で実施されると工業などの分野に偏ってしまうのでは？

B グループから

(Dグループへ)②について、派遣社員も企業も負担が減って良いけれど、やはり国の負担が大きくなってしまうのでは？

C グループから

(Aグループへ)①同一労働同一賃金や②人件費(最低賃金など)が現実的で良い。

(A・B・Dグループへ)国の負担や支援など、こういったことができるか？

D グループから

(Bグループへ)リカレント教育を受けている期間の収入はどうするのか？

〈まとめ・感想〉

すべての経営者の中で「雇用の社会的な維持」のための取り組みが行われるようになる方法として、企業が動く方法と国が動く方法、どちらの案も見られた。また、意見に対する質問、その答えなどもよく考えられていて良かったと思う。